



TITLE:

節約の矛盾について - ハイエクの 節約讃美論に対する疑問 -

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 節約の矛盾について - ハイエクの節約讃美論に対する疑問 -
. 経済論叢 1934, 38(5): 945-963

ISSUE DATE:

1934-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130449>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第三十三卷 第五號

昭和九年五月一日發行

論 叢

相續税と登録税との交錯……………法學博士 神戸正雄
節約の矛盾について……………文學博士 高田保馬
人口稠密の原因觀……………法學博士 財部靜治

時 論

日蘭會商の諸問題……………經濟學博士 谷口吉彦

研 究

北海道鯨定置漁業に於ける漁場動員……………經濟學士 岡本清造
相續税の本質……………經濟學士 三谷道麿
リカルドオの比較生産費說について……………經濟學士 朴 克 采
景氣觀測について……………經濟學士 祭原光太郎

說 苑

擴張再生産式について……………經濟學士 柴 田 敬
肥前有田陶業の發達……………經濟學士 江頭恒治

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

節約の矛盾について

——ハイエクの節約讃美論に對する疑問——

高 田 保 馬

世俗いふ所の資本主義の行き詰りを打開する爲に、種々なる方法が考へられつゝある。その一は資本主義を根本から取除かうとするものである。共產主義乃至其他の社會主義はこれに屬する。その二は資本主義と云ふ組織を維持するにしても、これに對して種々なる權力的統制を加へようとするものである。此統制の主たる内容をなすものには二ある。(1)購買手段の權力による再分配である。こゝに再分配と云ふのは、賣買又は交換と云ふ經濟的過程によつて分配せられたる利得を、再び政治的方法によつて分配しなほすことを云ふ。(2)經濟的活動そのものを種々なる權力的統制の下に立たしめる。資本主義修正、乃至統制經濟論を主張する人々の立場はこれに屬する。その三は、資本の活動そのものに何等の統制を加へるのではないが、たゞ購買手段即ち貨幣の數量にのみある干渉を加へようとする。而してこの干渉はたゞその數量の増減のみに關する。従つて此場合、經濟的活動そのものは何等の拘束の下に立つのではない。その四は、最近に於ける資本主義の行き詰りが資本主義の本質から來てゐるのではなく、全く無用なる人爲の干渉を加へたる結果から來てゐるとする。従つて此立場にとつては行き詰りの打開の方針も極めて簡單である。人爲の政策を排除して、資本主義の自由なる進行に委すこと、これが資本主義を救ふ所以である。第三、第四の方法は其精神に於て、資本主義を純粹に、云はゞ資本主義そのものとして維持しようとする。けれども、二者は資本主義の性質、若くば少くも最近の狀況に於ける資本主義に對する見方を異にする。一方はそこに購買手段乃至需要の不足の必然的なことを認め、他方はこれを認めない。

こゝに二つの注意をつけ加へよう。(一)こゝに購買手段と云ふのは、普通に購買力と云はるゝもの、私のかつて購入餘力

と云へるものである。英語の purchasing power 獨逸語の Kaufkraft 共に二義に用ひられる。一は貨幣の價値の意味に、一は購買に於て提供しうる貨幣の意味に。而も此全く異なる二つの意味に對して同一の言葉を用ふるのは、不便である。従つて購買力と云ふ言葉を前者の意義の爲にのこし、後者の意義の爲には或は unspent margin と云ふ言葉が使用せられた。私はこれを購入餘力と譯して來た。作田博士の購買實力と云ふ概念、また同様なる見解を根據とするものであらう。ハイエクまた、近く Kaufmittel と云ふ言葉をこれにあてゝゐる。それをこゝに購買手段と譯して置く。(二)前に述べたる第四の見方こそは、最近に於ける經濟的自由主義の最も純粹なるものである。其顯著なる代表者としては、ミイゼスとハイエクとをあげ得る。第三の立場を代表するものとしては、創造信用の政策的意義を高調するところのハアンの主張、別して消費信用によつて需要を増加せしめようとするフォスター及びキャッチングスの主張の如きをあげ得よう。此第四の主張と第三の主張との分るゝところは、消費が必然的に過少であるか否かに存すると思ふ、たゞ此點は再考を期したい。

勿論、消費信用増加の主張は必ずしも、資本主義の行き詰りの問題と關聯を保つと云ひにくいであらう。問題をそこまで根本的のものと考へなくても、而して單なる景氣の問題として見るにしても、此二つの立場が分れうる。一は消費信用(乃至生産信用)によつて不況からの回復が可能であるとなし、他方はこれを否定して、人爲を斥ける。而してたゞ自發的な節約によつてそれが可能となることを主張する。これらの點については、いづれ後に論及しようと思ふ。さて第一、第二の立場については茲に論じない。ハイエクはフォスター及びキャッチングスの主張を斥けて、あくまで節約の資本主義發達に於ける重要性を説く。節約の矛盾を承認すべきか、又は節約の生産力増加に於ける萬能を讚美すべきか。これだけが次に取扱はうとする問題である。

二

此點に關するハイエクの主張は種々なる視角から考察せらるべきである。まづ、節約は生産財需要消費財需要の相對的比率の變化を通して生産構造(従つて資本集約性の程度)を變化せしめ、それによつて、新しき均衡に到達せしむる事、従つてそれが消費過少を意味するものではない事が主張せられてゐる。これは其主張の積極的部分とも認むべきものであらう。次に、消費信用の授與によつて購買手段を増加せしむることが如何にして資本主義の發達を阻害するか、又不況をひき起して經濟的混亂に至らしむるかを述べられる。これは其主張の消極的部分とも云ふべきであらう。此前の點については別にやゝ詳細なる吟

味を加へたから、それについては簡單なる分析を加ふるだけに止め、後の點について少しく詳しい考察を試みよう。

豫めこれだけの見通しを與へて置きたい。マルクスの擴張再生産理論を中心として、再生産が圓滑に進行しうるや否やにつき種々たる論争の行はれたることは周知の事實である。これについて最も注目すべき點は、ツガンとロオザ乃至カウツキイ等との間に於ける立場の相違である。ツガンによれば、消費財需要は減少しても、なほ蓄積從つて擴張再生産は生産財生産の増加によつて圓滑に進行しうるとなし、カウツキイは生産財の生産のみ増加して、消費財の生産が増加せず、又進みて減少すると云ふ事はある得ない、となしてゐる。此點について私は次の如き考察の結論を述べた。迂回生産の程度が進む以上、從つて生産方法の變化がある以上、消費財の生産は増加せずとも、又進みて云へば消費財の生産が減少しても、なほ生産財の生産は増加し得る。たゞツガンの主張に於て認めがたいことは次の點にある。迂回生産の程度が如何やうに進むか、從つて生産財と消費財とのそれぞれの生産數量の割合がどうなるかと云ふことは、すべて技術の發達の程度によつて決定せらるゝであらう。

然るにツガンは任意に生産財と消費財との生産數量を動かし、その任意の數字に應ずるやうな生産方法の變化が行はるゝものと假定してゐる。その限りに於て、ツガンの主張は必然性をもち得ない。私は現在に於ても以前の私の主張が誤つてゐるとは考へぬ。たゞ次の如き制限をつけ加ふるにとゞめよう。(1)如何なる生産方法、從つて如何なる程度の迂回生産が選ばれるゝかと云ふことについては生産技術以外、利子と勞銀の事情がまた決定的役目を營む。これを考察の中にとり入れざる限り、私のかつての主張は精確ではない、云はゞ極めて概括的な見方としてのみ當るであらう。(2)次に、このツガンの主張はたゞ消極的にのみ意義を有する。任意なる蓄積率に應じて、一定の生産方法が選擇せられ、それに從つて各生産部門間の均衡が得られる、と見るべきではない。ただ、一定の生産方法が技術の事情によつて選擇せらるゝ場合に於ては、消費財の數量とは一定の量的平行の關係を保つことなくして、生産財の生産が増加し得る。故に、生産財の増加が常に消費財の増加を伴ふと見るのは誤である¹⁾。

さて、上に述べたる私の主張の根柢に横はるものは次の思想である。生産方法の變化があり、生産迂回期間の延長がある場合に於ては、消費財需要從つて消費財生産が減少しても、蓄積せられたる部分が新に増加する不變資本(中間生産物)にむけられ、それによつて生産が圓滑に行はれ、資本蓄積は故障なく進行し得る。節約によつて新なる生産部門間の釣合が可能となる。たゞ節約がどこまで行はれても、さう云ひ得ると云ふわけではない。此限度は主として、生産方法の動きによつて決定せらるゝであらう。これだけは、私が約十年以前、河上博士のツガン批評を批評して到達したる見解である。その見解がまたハイエ

クの主張の根柢に横はつてゐるのを見る。

ハイエクの理論の全體のよつて立つ所は、一方に於ては金融機構の洞察であり、他方に於ては、ベウム・バワアクの資本理論乃至利子理論である。後者は其一面から見て、一種の勞銀基金説と稱せられる。而して此結合に關してはハイエク自身之を明言してゐる。例へば、節約が如何にして生産迂回期間を長からしむるかは、既にベウムの古典的研究によつて研究し盡されたと云ひ、また、フオスタア及びキャツチングスの提案は、彼等が從來の金融理論のみを知つて、資本の機能作用に關する經濟學的知識を缺如してゐることを、暴露してゐる、此資本の作用に關する知識はベウムによつて最も明にせられたるものである、といつてゐる。²⁾

而して、ベウムの資本理論に於ては、生産財生産と消費財生産、延いては生産財需要と消費財需要とが、迂回生産期間の長短に従つてそれぞれ異なる一定の比率を保つこととなつてゐる。即ち迂回生産期間が長ければ長いほど生産財生産の消費財生産に對する比率が大であるし、又各生産段階（各期間の生産を一段階とみて云へば）がそれぞれ獨立の企業として營まれてゐるとすれば、それにつれて生産財需要の消費財需要に對する比率も大である。勿論これは均衡に於てのことである。迂回生産期間、従つて生産方法の變化する期間については事態が更に複雑となる。前者の後者に對する比率は生産期間延長の過渡期に於ては著しく大となるであらうし、このことは

2) Hayek, Gibt es einen Widersinn des Sparens, Sonderabdruck, 1931, S. 24.
3) a. a. O., S. 46.

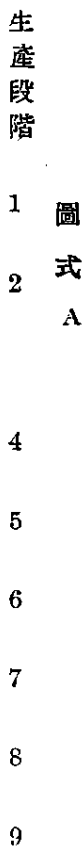
固定資本の重きを占むるほど顯著である。これらの事情については別に詳論したから茲にくりかへさぬ。而して、此生産財生産と消費財生産、乃至生産財需要と消費財需要の比率と迂回生産期間の長さとの關係と云ふ知識の上に、ハイエクの全理論が築かれてゐると云つても、云ひすぎではないであらう。

さて、節約によつて生産の構造が如何に變化するか。ハイエクは簡單なる圖式によつて其主張を説明する。今生産段階又は生産期間が九、各段階の生産物が均等に一〇〇〇であるとする。

此假定は極めて事實に遠いものである。これは次の二のことを意味する。(1)原本生産財はたゞ第一段階に於てのみ投ぜられ、その次の各段階に於ては何等かゝる生産財の新に投下せらるゝことがない。(2)各段階に於ける生産物はその價值によつて測らるゝが、而もその價值は投下せられたる原本生産財(例へば労働)の大きさによつてのみ測られる。従つて利潤、利子と云ふ如き餘剰は全く切りはなして考へられてゐる。

さうすると、各段階がそれぞれ獨立の企業に屬するものと假定すると、完成財即ち消費財の生産物が一千、これに對して中間生産物(資本財)の生産が八千である。中間生産物の完成財に對する比率は八對一である。均衡に於てはこれだけの生産物に對する需要があるわけであるから、二者の需要の比率もまた八對一である。

ハイエクの圖式Aに於てこれは次の如くに示されてゐる。⁴⁾



4) a. a. O., S. 26.

生産物數量 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000

消費財の需
要(1000) 各段階の生産物(中間生産物)
に對する需要(總計2000)

これは其「價格と生産」に於て述べたる圖式よりも甚だ素朴にして且つ餘りに遠い。そこでこれを實在に近づける爲に、原本生産財が各段階に於て均等につけ加へらるゝものと云ふ假定がたてられ、かゝる假定の下に次の如き表が示されてゐる。

生産段階	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
添加せらるる 原本生産財	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8
生産物數量	1000.0	941.2	882.4	823.5	764.8	705.9	647.5	588.2	529.4	470.6	411.8	352.9	294.1	235.3	176.5	117.6	58.8
消費財の需 要(1000)	各段階の生産物に對する需要 (8000)																

此圖式は「價格と生産」に於けるそれと、全く同一性質のものである。

今、一〇〇だけの消費節約が行はるるものとする。而してこれが資本として投下せらるるものとする。此節約は原本生産財所有者が其提供する財の價格の一部分を消費にむけないことによつて行はれる。生産財需要と消費財需要との比率は八一〇〇對九〇〇、即ち九對一に變化する。生産財需要にふりむけらるる貨幣がすべて有利に利用せらるる爲に、生産の構造は、生産期間又は生産段階の數が十、各段階の生産物が九〇〇とならざるを得ぬであらう。

この構造はハイエクによつて、圖式Bとして示される。

圖式 B

生産段階	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
生産物數量	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
消費財の需 要(900)	各段階の生産物に對 する需要(總計9000)									

而して生産構造にかかる變化につれて、若し貨幣數量（これは流通する貨幣と其流通速度との積を意味する）が變化せずにあるものとすれば、各種の財の價格の上に次の如き變化が生ずるであらう。原本生産財價格は低下する、その全體が一〇〇〇に賣られてゐたのに、今や九〇〇にしか賣られぬ。消費財價格はなほ一層低落するはずである。何となれば、生産期間延長の爲に同一數量の原本生産財から生産せるる完成財數量は著しく増加してゐるはずであるのに、其價格の總計は、九〇〇に止まる。ハイエクはまづ、節約の結果としてかかる事態が生じ得る可能性がある⁶⁾と云ふ。然らばそれは如何にして成立するであらうか。

三

ハイエクによれば、節約によつて得られたる資本を投下するに當つて、今までと全く同様な生産方法、即ち同一なる迂回期間の生産が、選ばれるとは考へにくい。此蓄積せられたる資本を投下し得る爲には、原本生産財を他の企業よりも高く需要することによつて吸収せねばならぬし、かかる需要價格に於て需要し得る爲には一層有利なる生産方法が選ばれねばならぬであらう。此資本は或は固定資本として投下せらるるであらうし、或は流動資本として投下せらるるであらう。今、前の場合について考へる。

此場合、新に固定資本の投下せらるる爲には、生産物價格の増加部分が追加資本の銷却と利子の支拂とに足らねばならぬであらう。而も之を新に投下したる企業に於て支拂ひうる利子は今ま

6) a. a. O., S. 28.

での市場に於ける利子よりも低く、又生産を擴張し得なかつた最有利の方法（實現せられなかつた方法の中の最有利なるもの）に於けるよりも高いであらう。而して資本の新たな投下の結果として、消費財生産は増加する。而も節約によつて消費財需要が減少するとならば、貨幣數量の變化せざる限り、消費財價格の絶對的にも低下することは云ふまでもない。かかる事情を知り盡したる上にて、節約による新しき資本を投下しようとする企業は消費財價格の低下にも拘はらず、なほ有利なる仕方を選んでゐるはずである。

このことは、別の場合に利子との關聯に於て次の如くに說かれてゐる。節約による資本の増加によつて利子は低落する。利子の低落によつて一層長期の生産が有利となる。そこで今までよりも生産期間の長い生産が選ばれる。消費財の生産高が増加する。けれどもその價格の低落によつて、それは十分に需要せらるることとなる。勿論此場合には、固定資本を顧慮して述べられてゐるのではないけれども、固定資本の増加は生産期間の延長の一部として取扱はれうるであらう。とにかく節約がかかる仕方に於て消費財生産増加、消費財價格低落を伴ふが故に、「節約の國民經濟的目的」が達せられる。この事態を一面から見るとかうである。消費財需要と生産財需要との一定の比率に應ずる生産構造、従つて生産期間がある。今、節約によつて消費財需要が減少する。貨幣數量が假定によつて一定であるから、生産財需要はそれに伴つて増加する。この需要の比率の變化に應じて、生産期間が長くされる。かくして中間生産物に對する需要は増加し、それ

に比して消費財に對する需要が減少することとなる。而も生産期間の延長につれて、單位の生産財から得らるる消費財は増加してゐる。

一應この主張がどこまで是認し得らるゝかを吟味しなければならぬ。節約の結果は生産財需要と消費財需要との比率の變化を來し、此變化に應ずる新しき均衡の成立となる。此均衡に於ては、生産期間が延長せられて居り、消費財價格が低落してゐる。かう云ふのがハイエクの見解である。而してそれによると、節約は生産を一層資本集約的ならしむるものであると共に、新しき均衡に導くものである。けれども問題はそこにある。節約はどれだけ行はれても、必ずそれに應ずる生産期間があるものであらうか、それに應ずる新しき生産期間が定め得らるゝものであらうか。勿論ハイエクの主張の中に、任意の大きさの節約に應じて必ずこれに應ずる生産期間がある、と云ふ判定が明確にしてあるとは云ひ難いであらう。けれども、節約がある限度を超ゆるときには、そこに均衡の成立が不可能とせられる、と云ふ消極的事情は認められてゐない。さう云ふ限りに於て、今加へようとする批評が實質的には、ハイエクの主張に對してあてはまるであらう。私見によると、節約によつて新に蓄積せられたる資本によりて迂回生産の期間を延長せしむるに當り、此期間をどれだけにし得るかは、主として生産技術の事情による。利子、勞銀の事情が若干の影響を有するにしても、やはり技術的狀態によつて決定せらるゝことが最も強い。若し、今まで採用して來れる生産方法、従つて今營みつゝある程度の迂回生産が最も有利であり、それが利子率の若干の變更によつても、他の生産方法によつて取り代らるゝことが無いとするならば、節約によつて、生産期間が延長せらるゝ餘地もないであらう。ベエムの見解に於ては、生産期間が長いほど一單位の生産財からは益々多くの價值が生産せらるゝことになつてゐる。たゞ價値の増加の速度が生産期間の延長につれて減少すると見られてゐる。云はゞ生産力の生産期間の長さに関する第二次微分商が負となつてゐる。かゝる事情のゆゑに、節約が増加するほど、即ち生産財需要の消費財需要に對する割合が増加するほど、生産期間を長くしへすれば新たな均衡に到達しうることゝなつてゐる。けれども、この假定は事實に背くと思ふ。生産期間又は生産段階のある點までの延長又は増加は漸次生産力（一單位の生産財から得らるゝ生産物の價值）の増加を伴ふにしても、その點を越ゆると、かへつて生産力の減少を見ると云ふことは一般的の事情であらう。さうであるならば、節約がある限度をこすと、新しい均衡を可能ならしむるやうな生産期間延長は考へ得られない。此點についてたゞ二つの事情を併せ考ふべきである。若し今まで資本不足の爲に、十分に生産力の大きなところまで生産期間を延長し得なかつたとすれば、節約によつてはじ

めてかゝる延長が可能となるであらう。それ故に、現在つねに各企業みな資本不足の事情にあるとすれば、その限度に於てハイエクの主張が認められうるであらう。勿論このことは、ハイエクの主張が原理的に成立すると云ふことを意味するのではなく、次にベームの見解は生産財の生産力を一定のものとしてゐる。けれども、今の場合に於ては、節約による購買手段の減少の爲に、生産力が減少する。此事情の結果をも考へ合せねばならぬであらう。

節約によつて生産期間が延長せられ、生産が一層資本集約的のものとなる、と云ふことは疑を容れぬ。けれども、此節約（詳しく云へば自發的な節約）がどれだけであつても新しい均衡がそれによつて成立しうべきかについて問題の存すること、前述の如くである。次に、固定資本財の擴張の時期から、その補償部分のみの生産が必要とせらるゝ時期にうつる場合に於て、生産が支障なく進行しうるであらうかについても、一つの問題がある。必ずや、そこに生産の急なる縮少を必要とするであらうと思はれる。しかしそれは、今の場合、主要なる論點ではない。

四

貨幣數量が増加せざる場合に於て節約が行はるとすれば、生産の構造の變化が生ずること前述の如くである。ところが、節約の行はるるに當り、貨幣數量が増加すると、消費財價格の低落がくひとめらるるであらうし、而も其事情の下に於て、生産費と生産物價格との間の均衡が成立せねばならぬ。ハイエクによると、それは二の仕方に於て可能である。次にこれを説明しよう。生産財の價格が騰貴するか、古き生産方法に復歸するかこれである。勿論此二者は同時に生ずることであらう。何れの結果が生ずるかは、貨幣數量の増加が何時、又どこで生ずるかに依存してゐる。

増産せられたる消費財が市場にあらはるる時に、貨幣數量が増加するならば、而もそれが消費

者の手に於て増加するならば、消費財價格低落せずと云ふ見込から節約によつて、企業者の手に入る添加的貨幣も、生産迂回の程度を強むるのに役立たず、ただ生産財價格を引き上げるのに役立つであらう。價格關係(生産物と生産財との價格の開き)と利子との一致によつて生産擴張の限界が限られねばならぬのであるが、與へられたる利子率に於て此制限が行はるる爲には、生産財の價格が騰貴する外はない。而して、節約せられたる購買手段の一部分は資本形成に役立たずしてむしろ現存する生産財の價格を高むるのに役立つ。

けれども貨幣數量が増産消費財の市場に出廻れる後に増加する、と云ふ假定はあまりに事實から遠い。一方に於ては、節約によつて生産が擴張せらるる時には(生産財の需要増加)必ずまた生産信用が與へらるるであらう。他方に於ては資本集約的な生産方法を以てしても完成財價格が低下しないならば(貨幣數量がすでに増加したる結果)、生産信用が與へらるるであらう。此生産信用によつて生産財價格が騰貴し、それにつれて節約が強制的にもまた行はれる。節約が自發的にのみ行はれたる場合に比し、生産期間の延長は更に進められる。けれども、此資本投下は、一旦原本生産財の所有者に支拂はれたる増加貨幣が消費財の購買にむけられぬ間、又は増加したる消費財需要に應ずるだけの生産信用の増加がつづけらるる間だけ繼續し得らるるであらう。若しさうでないならば、これらの生産を完成する爲に必要な生産手段を經常消費の爲の生産から取り去ることが困難であらう(消費財需要は高まつてゐる)。寧ろ、早く消費財を増産しようとする

短期生産にも利用せらるる生産財の價格騰貴によつて一層の迂回的なる生産が困難にせられる。これを困難ならしめるものは、消費財價格の安定政策である。⁹⁾

こゝにはハイエクの所論節約の矛盾があるかに従つてゐる。此點は其「價格と生産」に於ては、生産の低い段階にも共通に利用せらるるところの非特殊生産財が此低段階に吸収せらるゝことから高次の段階の生産がつゞけられなくなると云ふ風に説かれてゐる。¹⁰⁾こゝに於ては未だ、特殊的非特殊の生産財の區別の意義が高調せられてゐない。

此場合は固定資本に關してゐるから、上述の如き事情に對する適應は徐々にのみ生ずるであらうし(不利であつても經營はつゞけられよう)、又その間に資本の損失も生ずるであらう。結局の均衡の成立するところは、貨幣數量の増加がなくて均衡の成立したであらう位置であり、そこでは、増産せられたる消費財が生産費低下の爲に、節約によつて減少したる消費財需要を以てしてなほ、買取られてしまふ。前に述べたる圖式は、流動資本に關するものであるが、固定資本の場合にもあてはまる。全貨幣數量のうち、生産財の購買にむけらるるものが増加して、消費財のそれにむけらるるものが減すると共に、消費財の價格が低下する。¹¹⁾

ハイエクの主張の此部分は私に極めて理解しがたい。資本損失の主張は分るにしても、消費財需要の減少はまだ説かれてゐない。消費財需要が増加して資本の一部が破壊せられたのでは、其立場から生産期間の延長が如何にして主張し得らるか。尤も、節約のみある場合よりも過分に延長せられようとしたのが、此過分なだけ切りちゞめられる、と云ふのならば理解し得らるゝ餘地もあらうが、このことは説明せられてゐないと思ふ。

ハイエクはなほ、此固定資本として投下せらるゝ場合と流動資本として投下せらるゝ場合との比較を述べてゐる。而して此場合に於て、生産財需要は固定資本が生産せられてしまふと、その消耗補償部分だけに減少すること、又償却部分が積立

9) a. a. O., S. 33.
10) Preise u. Produktion, S. 90.
11) Widersinn der Sparens, S. 34.

てられるし、此部分はまた生産財需要の爲に主として流動資本として作用しうることを述べてゐる。

固定資本について述べたことはやがて、流動資本についても述べ得られる。貨幣數量が不變であるならば、而して節約によつて消費財價格の低下が豫期せらるゝならば、生産の擴張が此低下する價格に於てもなほ有利なる範圍に止めらるゝであらう。けれども若し、消費財價格の低落が生じないと見込まるゝならば、現在の生産財價格と之を比較して有利なる限り、生産の擴張が計劃せられる。而も、それにつれて漸次に原本生産財價格が騰貴するであらう。此騰貴の進むにつれてまづ、消費財價格が低下するとすれば擴張せられなかつたであらう生産が不利となり、次に、過大に擴張せらるゝことなく従つて原本生産財價格の過度に騰貴することがないならば、なほ有利に營まるべき生産の一部分が不利となる。かくして、消費財價格の下落を抑制するときには、生産を過度に擴張せしめ、投下せられたる節約部分の一部をすら無用に歸せしめる。¹²⁾ 此際流動資本に投下すると云ふことは何を意味するか。各企業が固定資本に屬する設備を變化せずして生産を擴張することである。勿論、生産財を高く買入れる競争が強く行はれる。其結果他の企業から之を奪つて増加せしめ得るものは、他よりも資本集約的な、即ち長期的生産を營むところの企業である。原本生産財がこれらに集まる結果として、平均生産期間は一層長期的のものとなるであらう。此の如く、流動資本の増加する場合とても、その大部分は中間生産物の購買にむけられる、而して原本生産財の購買にむけらるゝものはその一部分にすぎぬ。云はゞ生産段階の延長するだけ、此等の段階を中間生産物を以てみたと爲に節約せられたる資本が新に投下せらるゝこととなる。¹³⁾

上に述べたところは、屢々繰返したるが如く、各生産期間、即ち各生産段階がそれぞれ別の獨立なる企業に屬することを前提としてゐる。而してこれは現實の經濟に近い假定である。然るに、フォスター及びキャッチングスにあつては、すべての生産が一企業をなし、そこには原本生産財と完成財との賣買のみが行はるゝのであると云ふ。私はいまこれらの人々の主張を直接に知りうべき文献を有せず、たゞこれをハイエクの所説から知りうるだけである。けれども、このハイエクの假定はあまりに現實から遠く、従つてそれを規準として考察したのでは、貨幣數量と生産物の需要との關係が明にせられないばかりではない。ハイエクは、かゝる事情の下に於ては節約そのことが無意味であり、考へがたいことであると云ふ。¹⁴⁾ 私の意圖はフォスター及びキャッチングスの見解の辯護にあるのではない、たゞハイエク自身の主張の吟味にある。かゝる意味に於て此點には全くふることをしなかつた。

12) a. a. O., S. 38-39.
13) a. a. O., S. 37.
14) a. a. O., S. 40.

五

上に述べたる事情に基いて、フォスタア及びキャッチングスの提案が批評せられる。此提案に於ては消費信用又は政府支出の形に於て貨幣數量を増加し、資本増加の結果増産せられたる生産物を一定の價格に於て賣行かせようとする。此提案の實行がどう云ふ結果に導くか、前に掲げたる圖式を用ひて考察せられてゐる。此際、まづ各生産段階(各期間の生産)がそれぞれ獨立の企業に屬するものと考へる。

生産財生産消費財生産の比率が貨幣數量の變化を伴はざる節約の結果として八對一から九對一に變化したとする。此際、生産段階は九から十に増加する。生産物が市場に出るときに、貨幣が一〇〇だけ増加して、それが消費財需要にふりむけらるゝとする。かうして消費財需要は九〇〇から一〇〇〇に増加するとともに、二種の財の需要の比率は九對一から八・一對一に低下した(八・一〇〇對九〇〇から八・一〇〇對一〇〇〇までに)。生産の構造は圖式Cの示すが如く、ほど節約による變化以前のものにまで復歸する。¹⁵⁾

圖 式 C

生産段階	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
生産物數量	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	100
消費財の需 要(1000)	各段階の生産物に對 する需要(總計8100)									

けれども消費財需要の増加が永續的ではなく一時的であるならば、これが永續的結果であるとは稱しがたく、其際また、生産財需要の相對的增加があり、生産構造がもとに復歸しようとするであらう。所で、消費財需要の通貨膨脹的增加は、生産信用増加の必然的結果と同様なる恐慌的現象を伴ふ。これを理解する爲にはまづ、生産信用増加の場合を考ふるに若くはない。圖式Bの場合に於て、更に九〇〇の生産信用が與へらるゝとする。生産財需要の消費財需要に對する比率は八・一〇〇對九〇〇から九〇〇對九〇〇まで、即ち九對一から十對一に變化する、其結果は圖式Dの示すが如くであらう。¹⁶⁾

15) a. a. O., S. 48.
16) a. a. O., S. 49.

圖式 D

生産段階	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
生産物數量	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
消費財の需 要(100)											
各段階の生産物に對 する需要(總計100)											

けれども、生産財需要の増加から、延いて原本生産財の價格が騰貴し、消費財需要が増加する。生産財消費財の需要比率は、不斷に新なる生産信用が與へられざる限り、低下して例へば、十對一から九對一となる。生産構造は圖式 E の如きものとなるであらう。

圖式 E

生産段階	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
生産物數量	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
消費財の需 要(1000)										
各段階の生産物に對 する需要(總計1000)										

而して、生産信用の増加がやむと、生産期間が短縮し、貨幣流通の長さも古い範圍にもどる。消費財價格騰貴の結果として、長期生産に適したる生産財(特殊生産財としての資本財)の價值が失はれ、長期生産が不利となる、これらは定型的なる恐慌過程である。此點に關してフォスタア及びキャッチングスの提案が何を意味するかを考へよう。生産信用の過度なる擴張の結果として、生産期間の短縮が行はれつゝある。然るに此際、消費需要を増加せしむることは、消費財需要の生産財需要に對する割合を激増せしめ、それによつて、生産期間の短縮、恐慌の事情を急激ならしめる。勿論消費信用は生産財需要と消費財需要とがつねに一定の比率を保つやうに與ふ場合には、恐慌を妨げうるであらう。けれども、それでは社會の資本裝備の増大を妨ぐるであらう、而してすべての節約はそれによつて無効に歸するであらう。要するに貨幣數量が一定である間は節約によつて生産が愈々資本集約的のものとなり、迂回的のものとなる。けれども貨幣數量の増加が企てらるゝと、それにつれて必然的に生産期間が延長し次にやがて短縮する。貨幣價值の安定を目ざす所の政策といへども、それが必然に貨幣數量の變動を必要とする以上、此運命から免るゝことを得ない。¹⁷⁾

これらの説明によつて次の事が主張せられてゐる。生産期間の延長が實現せられたる場合、消費財需要を増加せしむる政策がとらるゝとする。生産財需要と消費財需要との比率の變化によつて生産期間の短縮を來し、此短縮は恐慌となつてあらはれる。故に、消費信用乃至消費財需要を増加せしめようとする政策によつて消費財價格を釣上げ又は安定せしめようとすることは、不況を一層深酷ならしむる所以である。

六

此主張に對する批評は二段に區分して考へらるることを要しよう。まづ現在に於けるが如く、資本設備の少からざる部分が休閒の状態にあり、失業と滞貨とが著しく大なる時期について考へねばならぬ。かかる事情の下に於て、消費財需要の増加することは、やがて、更に高次の生産段階に至るまで、休閒の設備を活用せしめ、失業を緩和することにならざるを得ぬであらう。ハイエクはかかる事情の下に於ても、節約なくしては生産の擴張が不可能であると云ひ、休閒設備の利用の爲には各段階に於て新に中間生産物の生産せらるることの必要を説き、これらの生産が節約の先行によつてのみ可能であると論する。¹⁸⁾けれども、あらゆる種類の商品の滞貨の今日の如く堆積してゐる場合、何故に各段階の新なる中間生産物の増産をまつてのみ、休閒の設備がはじめに十分に可能となるであらうか。

けれども問題を現状から切りはなして考へよう。而して、かかる休閒の資本、失業、滞貨から離れて考へよう。ハイエクが定型的なる場合として考へたるものは、節約によつて生産期間の延長が行はれつつある時に、消費信用が與へられつつある場合である。消費財の價格が其増産に拘

18) Preise u Produktion, S. 92 ff.

はらず低落せざるが故に、多くの生産信用が與へられ、生産期間が節約のみによる場合よりも、一層延長せしめらるるであらう。けれども、原本生産財の價格騰貴によつて消費財需要が更に増加するに及べば、生産延長の計劃は完成せられず、生産期間は短縮せられざるを得ぬ。これはハイエクの説明に従へるものであるが、此理路は十分であるとは云はれない。消費信用によつて消費財需要が増加して、生産財需要の相對的增加を打ちけしてしまふ、それ故に生産期間の短縮化が生ずると云ふならば、理論の筋道は通る。けれどもさうでなくして、消費信用の賦與、これに伴ふ消費財需要の増加に伴つて、生産信用の増加を認むるときに、其主張の根據は著しく弱められてゐる。かうなると、生産信用の故に高まる消費財需要の増加の故に、長期生産の完成が困難にせらるると云ふ方向に其立論が導かれてゐる。これは生産信用が恐慌を伴ふと云ふ主張そのものである。ところで此主張は別の機會に述べたるが如く、其論據十分なりと云ひがたい。消費財の需要増加に應ずるまで新に生産信用を増加するならば、それによつて、長期生産の計劃を完成しうべきではないか。何故に銀行はそれだけの生産信用を與へないのであるか。ハイエクは銀行が生産信用の授與を無限につづけ得ぬ以上、行きつまると云ふけれども、さうではない。原本生産價格の騰貴には其安定性の故に一定の限度があり、従つて、此價格によつて増加するところの消費財需要に對應するところまで生産信用が與へられさへするならば、長期生産の計劃が中止せらるるはずはない。生産信用の制限は自ら他に原因するところがあるであらう。即ち、それは生

産の過度なる擴張により、生産信用の既に過度なる授與による。錯誤こそは行きつまりの原因である。

消費信用が生産期間の延長を妨げ、又は其短縮を必然的ならしめる、と云ふ見解は、消費信用の増加は生産信用増加を促し得ずと云ふ前提の下に於てのみ肯定せらるる。けれども、ハイエクが現に之を認めたるが如く、消費信用の増加が必ず生産信用の増加を來すことを認むる以上は、消費信用の偏傾的增加と云ふことはあり得ないはずである。ただこれについては二の事情を考へねばならぬ。若し何かの事情によつて既に生産財生産が過度に行はれてゐるならば、消費財需要が生産財生産を刺激し得ず、従つて、消費信用が生産信用を促し得ないであらう。けれどもこれはこゝに取扱ふ問題の範圍に屬しない。次に、若し消費信用の偏傾があるとすれば、生産財價格の事情から生産期間短縮の必要が生じ、此必要から生産信用の増加がそれに伴はぬと云ふことはあらう。けれどもこれは生産の事情を顧慮して考へると、消費財需要と生産財需要との釣合が變化したる爲であり、従つて此新なる釣合から云ふと、消費信用の偏傾ではない。かくて、二の信用の平行を認むるときには、消費財需要のみ偏傾的に増加して生産財需要のこれに伴はぬと云ふことは本來あり得ざるはずである。故に、消費信用増加、消費財需要偏傾、生産期間短縮と云ふ一聯の因果關係が認められなくなる。生産期間短縮と恐慌とが同一視せられうるや否やについても問題があるけれども、それについては別の機會に述べた（この點は「經濟學論集」に於て公にしたいと思ふ

『ハイエクの景氣理論』を参照せられたい。

消費信用増加が生産信用増加を伴ふことを認むる以上は、消費財需要の偏傾から、生産期間短縮が生ずるとは考へにくい。事實に於ては、消費信用の増加が生産信用の増加を促しすぎる傾があり、それから生産過剰が生ずるのではないか。ハイエクは生産物を購買する貨幣、即ち需要にむけらるる貨幣の絶対的大さが問題ではなく、需要の比率と生産の比率との釣合が問題であると云ふ。

$$(1) \frac{\text{消費財需要}}{\text{生産財需要}} = \frac{\text{消費財生産}}{\text{生産財生産}}$$

$$(2) \frac{\text{消費財需要}}{\text{生産財需要}} > \frac{\text{消費財生産}}{\text{生産財生産}}$$

(1)ではなくして、(2)の状態にあるか否かが問題である。¹⁹⁾ (2)の場合に於てのみ、生産財の過剰供給があり、生産が不利となる。而もこれは消費財需要の過小なる爲でなく過大なる爲であると云ふ。けれども(1)の均衡状態から(2)の状態への移り行きが如何にして可能であるか。消費信用が生産信用を伴ふものならば(2)の左邊の變化が如何にして生ずるか、それは考へがたいことである。而も、平凡なる言分であるが、重要な此比率の比較ではなくして $\frac{\text{消費財生産}}{\text{消費財需要}} = \frac{\text{生産財生産}}{\text{生産財需要}}$ と云ふ均衡の成立如何にと思ふ。私にはハイエクの主張が十分の論據をもつものとは考へにくい。(一九三四、四、五、郷里にて)。